

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第79期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	33,048	27,545	27,118	28,555	27,874
経常損益	(百万円)	772	517	591	750	1,007
当期純損益	(百万円)	1,037	746	1,001	566	966
包括利益	(百万円)			1,009	630	1,084
純資産額	(百万円)	11,914	11,106	10,024	10,583	11,490
総資産額	(百万円)	25,116	22,531	22,139	22,790	22,556
1株当たり純資産額	(円)	335.09	311.35	280.16	295.10	320.09
1株当たり当期純損益	(円)	29.78	21.44	28.76	16.27	27.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.5	48.1	44.1	45.1	49.4
自己資本利益率	(%)	8.4	6.6	9.7	5.7	9.0
株価収益率	(倍)				11.74	6.52
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	392	642	473	351	1,628
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	723	145	44	187	117
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	267	84	539	166	633
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,193	3,605	2,638	2,635	3,513
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	528 [168]	516 [165]	500 [151]	457 [139]	431 [138]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	27,525	22,403	21,484	22,847	22,050
経常損益	(百万円)	578	589	733	448	636
当期純損益	(百万円)	1,030	853	1,033	400	764
資本金	(百万円)	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
発行済株式総数	(株)	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000
純資産額	(百万円)	10,676	9,746	8,631	8,982	9,642
総資産額	(百万円)	21,984	19,269	18,647	19,030	18,685
1株当たり純資産額	(円)	306.54	279.87	247.87	257.96	276.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.25 (3.75)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)	2.50 (0.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益	(円)	29.58	24.51	29.68	11.49	21.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.6	50.6	46.3	47.2	51.6
自己資本利益率	(%)	9.1	8.4	11.2	4.5	8.2
株価収益率	(倍)				16.62	8.25
配当性向	(%)				21.8	22.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	418 [126]	406 [130]	388 [118]	355 [103]	334 [101]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年10月	創業者故山岸福次郎が、東京都港区に三洋商会を創業
29年4月	三洋商会を法人組織にし、株式会社三洋商会(東京)を設立
33年8月	三洋工業株式会社(東京)を設立
34年1月	株式会社三洋商会(広島)を設立
11月	三洋鍍金株式会社(東京)を設立
37年12月	株式会社三洋商会(東京)は広島市の安芸津物産株式会社(設立昭和22年7月)の全株式を取得し、同時に社名を三洋工業株式会社(大阪)に変更
38年8月	三洋工業株式会社(東京)、北海道支店を開設
9月	株式会社三洋商会(東京)、三洋工業株式会社(東京)、株式会社三洋商会(広島)、三洋鍍金株式会社(東京)、三洋工業株式会社(大阪)が五社合併し、商号を三洋工業株式会社とし、本社を東京都江東区に置く
40年4月	名古屋支店を開設
41年5月	埼玉工場を開設
42年2月	東北支店を開設
43年7月	大阪支店を開設
44年8月	茨城工場を開設
9月	福岡工場を開設
45年3月	本社新築移転(現在地)
46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
51年1月	関東工場を新築移転
6月	東京証券取引所市場第一部に指定
56年11月	埼玉物流センターを新築移転
57年10月	株式会社三洋工業九州システム(現・連結子会社)を設立
58年4月	株式会社三洋工業東北システム(現・連結子会社)、株式会社三洋工業北海道システム(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	株式会社三洋工業東京システム(現・連結子会社)を設立
3年3月	仙台工場を開設
8年9月	フジオカエアータイト株式会社(現・連結子会社)を買収
10年7月	技術研究所を新築移転
17年12月	スワン商事株式会社(現・連結子会社)を買収
20年2月	札幌工場を新築移転

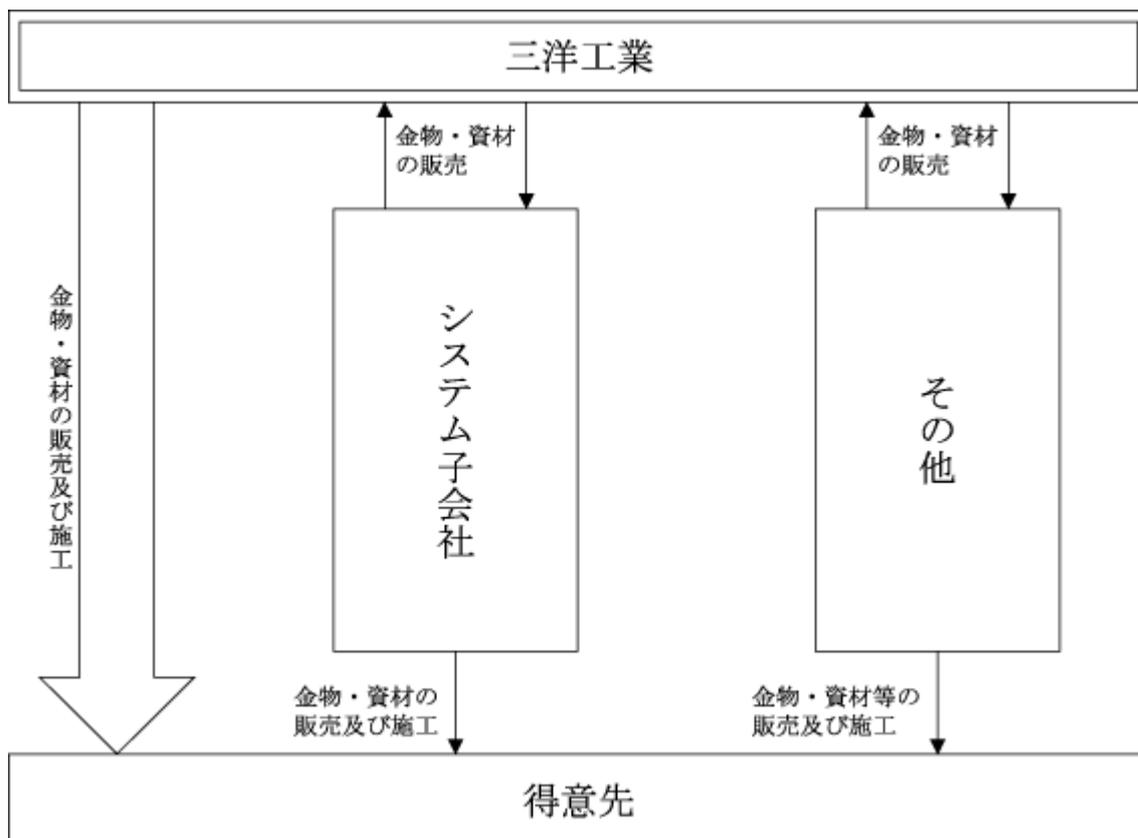
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社、関連会社1社の計8社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工などの事業活動を展開しております。

当社グループのセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 三洋工業..... 建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、システム子会社及びその他に対し金物・資材を販売しております。
- システム子会社..... (株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム及び(株)三洋工業東京システムが含まれております。
 建築用金物・資材の販売及び施工をしており、主に床システムの施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。
- その他..... フジオカエアータイト(株)、スワン商事(株)及び三洋UD(株)が含まれております。建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。
 なお、三洋UD(株)は関連会社で持分法非適用会社であります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱三洋工業九州 システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資 材の販売及び施 工	80.0		当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業東北 システム	仙台市宮城野区	30	〃	78.5		当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業北海道 システム	札幌市白石区	20	〃	100.0		当社の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業東京 システム	東京都江東区	20	〃	78.0		当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
スワン商事㈱	福井県坂井市	30	建築用金物・資 材の製造、販売 及び施工	100.0		当社に製品を販売しており、当社 の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
フジオカエアータイト㈱	東京都板橋区	30	建築用金物・資 材の販売、精密 機器の販売	100.0		当社に商品販売しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
三洋工業	334[101]
システム子会社	60[23]
その他	37[14]
合計	431[138]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状態

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
334[101]	43.5	18.8	4,857,754

セグメントの名称	従業員数(人)
三洋工業	334[101]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、三洋工業労働組合が組織(組合員数307人)されており、所属上部団体はありません。
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等に支えられ緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機を背景とする海外景気の下振れや長期化する円高等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。一方、平成24年12月に誕生した新政権の経済政策への期待感などから、株価の上昇や円安基調への転換が進み、輸出産業を中心に明るい兆しも見え始めてまいりました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策や震災復興需要等により新設住宅着工戸数が底堅い動きを示したほか、民間非居住建築物においても、棟数及び着工床面積が前年実績を上回るなど持ち直しの動きが見られましたが、市場全体の伸び率は期待したほどの力強さには欠け、経営環境は依然として厳しい状況にありました。

こうした状況の中で当社グループは、平成24年度の経営計画に基づき、主力重点商品や成長戦略商品の販売強化、設計指定活動の推進及び新規顧客開拓の強化に注力すると共に、コスト競争力の向上を図るために仕入価格や製造加工費等の低減及び工事原価管理の徹底に努めるなど、引き続き事業構造改革を推し進め、グループ全社を挙げて収益性の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は27,874百万円（前期比2.4%減）となり、利益面では、営業利益935百万円（前期比40.9%増）、経常利益1,007百万円（前期比34.2%増）、当期純利益966百万円（前期比70.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移する中で、住宅メーカーへの提案営業とサービスが評価され、戸建住宅用製品の売上高は増加いたしました。他方、ビルやマンション用の製品については、市場ニーズに対応した耐震天井の拡販に努めたものの、一般製品の販売が落ち込んだことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は減少いたしました。

床システムにつきましては、主力製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が、学校体育館等の復旧・改修需要を着実に取り組んだことなどから、売上高が増加いたしました。また、再生木材を使用したデッキフロアや分別リサイクル可能なスチール製OAフロアについても、社会ニーズに適應した環境配慮型製品として幅広い用途に採用されたことなどから、床システム全体の売上高は増加いたしました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木や手すり、外装パネル等の拡販施策が奏功し、主に病院や福祉施設、学校、集合住宅等の新築、改修物件に多用され、売上高が好調に推移いたしました。しかし、震災復旧時に引き合いの多かったエキスパンション・ジョイントカバーについては、復旧工事の一巡によって販売量が減少に転じたことなどから、アルミ建材全体の売上高は前期とほぼ横ばいの結果となりました。

この結果、売上高は22,050百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益496百万円（前期比92.4%増）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、積極的な設計指定活動の展開によって、復旧・改修需要等を着実に取り込んだことなどから、主力取扱い製品である鋼製床下地材製品や環境配慮型製品であるデッキフロアおよび各種OAフロア等が伸長し、システム子会社全体の売上高は6,419百万円（前期比4.9%増）、セグメント利益330百万円（前期比12.4%増）となりました。

その他

その他につきましては、売上高891百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益50百万円（前期比46.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,513百万円となり、前連結会計年度末に比べて878百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,628百万円（前連結会計年度は351百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,037百万円、減価償却費356百万円、売上債権の減少額1,314百万円、仕入債務の減少額1,034百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は117百万円（前連結会計年度は187百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出187百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円、有形固定資産の売却による収入160百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は633百万円（前連結会計年度は166百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純返済額441百万円と配当金の支払額174百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、システム子会社につきましては、三洋工業より購入した製品の販売を行っており、生産は行っておりません。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
三洋工業	6,062	14.0
その他	283	4.5
合計	6,345	13.6

- (注) 1 金額は実際原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
三洋工業	20,922	4.1
システム子会社	6,294	5.7
その他	657	15.8
合計	27,874	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題といたしましては、少子高齢化の進展等に伴い建築市場が縮小する中で、将来にわたり安定的に収益性を確立することが、最も重要な課題であると認識しております。

当社グループにおきましては、今般、これまでに取り組んできた「収益性の改善」から成長戦略による「収益性の確立」へのステップアップを図るため、平成25年度をスタート年度とする新中期3ヵ年計画『アクションプラン2013』を策定いたしました。中期的な経営戦略である『価値創造による収益性の向上』『コスト構造改革と内製化の推進』及び『社会から信頼される企業づくり・人づくり』を着実に実行し、グループ全社の力を結集して、計画の達成に取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、今後も健全な利益思想を堅持し、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備を通じて誠実かつ公正な企業活動に取り組み、将来にわたり安定的に収益性の図れる強い企業グループを目指して邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

(1) 建築工事の減少

当社グループの取扱商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後更に民間建築物件も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料価格の変動

当社グループの取扱商品は、鋼材及びアルミを材料とするものが多く、近年鋼材及びアルミの価格が変動しております。これにより、材料価格が高騰した場合は、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり多数の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客志向の視点に立って市場ニーズや顧客情報を的確にキャッチし、建築需要の変化に対応した製品の開発を目標にしております。

そのために、開発、購買、生産、販売の各部門の連携体制をより緊密化させ、小集団による製品群ごとのチームを再編・強化し、開発の早期化を推進すると共に、差別化した高付加価値製品の開発と市場競争力を高めるコストダウン化を目指しております。

セグメント別では、システム子会社、その他において、該当事項はありません。

三洋工業の研究開発活動におきましては、建築用金物・資材事業に係わるものであり、環境関連としては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の実施に伴い、メガソーラー向け太陽光架台を開発するなど、太陽光関連架台の品揃えに取り組んでまいりました。また、床関連としては、低床タイプで輻射式床下空調を実現した置敷式OAフロアを開発したほか、顧客の要望に沿って集合住宅用遮音二重床製品の提案開発を実施いたしました。その他、耐震関連としては、より高性能な耐震天井や軽量面材を利用した安全な天井の開発に取り組み、さらに戸建住宅関連としては、引続きユーザーのニーズに応えるべく鋼製下地システムの周辺部材を重点に開発してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は146百万円となりました。

今後は中期3ヵ年経営計画「アクションプラン2013」に基づき、安全・安心、耐震・防災関連、環境・省エネといった社会的要請、市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発強化に取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、引当金や税効果会計など見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき計上を行っております。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び預金や有価証券が増加したものの、売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、22,556百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加し、11,065百万円となりました。

純資産の状況

純資産につきましては、当期純利益が966百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ906百万円増加し、純資産合計は11,490百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の業績につきましては、学校体育館等の復旧・改修需要の取込みや環境配慮型製品の採用などにより床システム全体が増加したものの、主力製品群である軽量壁天井下地材が、戸建住宅用製品や耐震天井の増加を超える一般製品の落ち込みにより前期を大きく下回りました。

この結果、売上高は27,874百万円となり、前連結会計年度に比べ680百万円（2.4%）の減少となりました。

営業利益

売上原価は、仕入商品や資材などのコスト削減や工事原価管理の徹底などにより売上総利益率が上昇し、売上総利益は7,020百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより6,084百万円となりました。

この結果、営業利益は935百万円となり、前連結会計年度に比べ271百万円（40.9%）の増加となりました。

経常利益

営業外収益は、賃貸不動産からの賃料収入128百万円を含め188百万円となり、営業外費用は、賃貸不動産に係る費用90百万円を含め116百万円となりました。

これにより、経常利益は1,007百万円となり、前連結会計年度に比べ256百万円（34.2%）の増加となりました。

当期純利益

特別利益は、営業所移転後の跡地を処分したことによる売却益により128百万円となり、特別損失は、固定資産の廃棄・解体等による除却損の88百万円を含め97百万円となりました。

これにより、税金等調整前当期純利益が1,037百万円となり、法人税・住民税及び事業税は246百万円となりました。

この結果、当期純利益は966百万円となり、前連結会計年度に比べ400百万円（70.6%）の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コスト競争に勝てる設備の充実を目的に、主に合理化・省略化を図るための設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては総額416百万円の設備投資を行いました。

セグメント別では、三洋工業においては405百万円の設備投資を行いました。これは主に各工場の機械装置や金型等の生産設備による224百万円であります。

システム子会社及びその他においては、10百万円の設備投資を行いました。これは主に建物等の改修工事による7百万円であります。

なお、当連結会計年度において当社グループの重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
関東工場 (埼玉県久喜市)	三洋工業	アルミ建材製品 ・ネジ・換気製 品の生産設備	78	65	163 (29)	2	7	317	17 [12]
茨城工場 (茨城県古河市)	"	金属下地材の生 産設備	81	200	27 (18)	12	19	340	15 [7]
福岡工場 (福岡県古賀市)	"	金属下地材・ネ ジの生産設備	64	78	80 (25)		11	234	13 [5]
北海道支店 札幌工場 (北海道札幌市)	"	販売設備・金属 下地材の生産設 備	410	12	365 (10)		0	788	14 [5]
本社 (東京都江東区)	"	管理業務設備	178		64 (0)		4	247	56 [16]
関西支店 (大阪府吹田市)	"	販売設備	21		118 (1)		0	140	18 [1]
埼玉物流センター (埼玉県加須市)	"	製品管理設備	93		121 (14)		2	217	7 [1]
技術研究所 (埼玉県久喜市)	"	研究開発設備	159	0	20 (3)		10	191	12 [0]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の [] は臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)三洋工 業東北シ ステム	本店 (仙台市 宮城野 区)	システム 子会社	販売設備	52	0	198 (1)		2	253	25 [3]
スワン商 事(株)	本店 (福井県 坂井市) 他	その他	販売設備 アルミ建 材製品の 生産設備	123	0	511 (47)	2	0	637	29 [7]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の [] は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測に基づく販売計画を勘案し、計画しており、設備計画は、連結会社がそれぞれ個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月21日		35,200,000		1,760	66	1,168

(注) 資本準備金の増加は、自己株式(普通株式)の割当て交付による株式交換の実施に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	30	150	45	1	2,975	3,230	
所有株式数(単元)		8,401	491	3,753	1,377	1	21,010	35,033	167,000
所有株式数の割合(%)		23.98	1.40	10.71	3.93	0.00	59.98	100.00	

(注) 自己株式386,310株は「個人その他」に386単元及び「単元未満株式の状況」に310株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、386,310株であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	4,123	11.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,936	5.50
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,656	4.70
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	1,017	2.89
中谷寿麿	福井県坂井市	911	2.59
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	789	2.24
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	717	2.04
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	706	2.01
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	647	1.84
計		14,172	40.26

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,936千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,647,000	34,647	
単元未満株式	普通株式 167,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,647	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式310株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	386,000		386,000	1.10
計		386,000		386,000	1.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,264	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	386,310		386,310	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、厳しい経営環境ではありましたが、業績としては計画を上回りましたので、1株につき2円50銭とし、中間配当金（1株につき2円50銭）と合わせ通期で5円の配当とさせていただきます。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用することを基本方針とし、顧客への安定供給を図るべく生産体制の整備に向けての有効投資を考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月7日取締役会決議	87	2.50
平成25年6月27日定時株主総会決議	87	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	235	184	158	197	204
最低(円)	120	108	84	129	126

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	160	152	168	180	188	204
最低(円)	127	138	149	166	171	180

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		山 岸 文 男	昭和14年 9 月14日生	昭和45年 5 月 昭和53年 3 月 昭和55年 3 月 昭和56年 4 月 昭和58年 4 月 昭和59年 3 月 昭和61年 3 月 平成23年 6 月	三洋工業株式会社入社 当社取締役 当社常務取締役、製造部長 当社製造部長兼購買部長 当社購買部長兼経営企画室長 当社専務取締役、関連会社管掌、 購買部長兼務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	(注 3)	433
取締役社長 代表取締役		菊 地 政 義	昭和23年 8 月26日生	昭和42年 4 月 昭和61年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	三洋工業株式会社入社 ㈱三洋工業東北システム代表取締 役社長 当社取締役関連会社管掌兼㈱三洋 工業東北システム代表取締役社長 当社取締役営業統括部長子会社管 掌兼㈱三洋工業東北システム代表 取締役社長 当社取締役、営業統括部長、子会 社管掌 当社代表取締役社長(現在)	(注 3)	108
常務取締役	財務部長 兼 情報管理 担当	小 宮 山 幹 生	昭和30年 8 月30日生	昭和53年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	三洋工業株式会社入社 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役財務部長兼情報管理 担当 当社常務取締役財務部長兼情報管 理担当(現在)	(注 3)	31
取締役	中部・近畿・ 中国・四国 地 区担当	山 本 昇	昭和27年 2 月 7 日生	昭和45年 3 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成25年 4 月	三洋工業株式会社入社 当社執行役員関西支店長 当社取締役関西支店長 当社取締役中部・近畿・中国・四 国地区担当(現在)	(注 3)	98
取締役	営業統括部長 兼子会社担当	鈴 木 将 晴	昭和36年10月10日生	昭和60年 4 月 平成23年 6 月	三洋工業株式会社入社 当社取締役営業統括部長兼子会社 担当(現在)	(注 3)	13
取締役	関東支店長	大 越 忠	昭和33年 1 月 3 日生	昭和55年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成23年 6 月	三洋工業株式会社入社 当社関東支店長 当社執行役員関東支店長 当社取締役関東支店長(現在)	(注 3)	13
取締役	生産統括部長 兼購買・開発 担当	武 田 眞 吾	昭和34年 4 月29日生	昭和57年 4 月 平成15年10月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月	三洋工業株式会社入社 当社茨城工場長 当社関東工場長兼茨城工場長 当社執行役員生産統括部長 当社取締役生産統括部長兼購買・ 開発担当(現在)	(注 3)	11
取締役	総務部長兼経 営企画・法務 監査担当	原 田 実	昭和33年 8 月13日生	昭和56年 4 月 平成21年 4 月 平成25年 6 月	三洋工業株式会社入社 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長兼経営企画・ 法務監査担当(現在)	(注 3)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		鈴木 昭	昭和23年9月16日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社三和銀行入行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 当社法務監査室長 当社執行役員法務監査室長 当社法務監査室参与 当社監査役(現在)	(注4)	17	
監査役 常勤		古賀 俊二	昭和31年7月16日生	昭和54年3月 平成20年4月 平成24年6月	三洋工業株式会社入社 当社法務監査室長 当社監査役(現在)	(注4)	12	
監査役		市村 和彦	昭和15年11月1日生	昭和39年3月 平成12年12月 平成16年6月	日本オリベッティ株式会社入社 株式会社コモド入社(現在) (現エーティーシー株式会社) 当社監査役(現在)	(注4)	82	
監査役		渡部 敏雄	昭和26年7月31日生	昭和59年4月 平成2年9月 平成24年6月	東京弁護士会登録 渡部総合法律事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注4)		
計								830

- (注) 1 監査役 市村和彦・渡部敏雄は、社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は7名で、経営企画室長 田村和之、購買部長 鶴岡達也、開発統括部長兼技術研究所長 塩川明、九州支店長 中島信之、東北支店長 今成武男、関東支店東京営業所長 吉見紀昭、北海道支店長 山内晋で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 鈴木昭・古賀俊二・市村和彦・渡部敏雄の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な企業活動を可能にするシステムを構築することにより、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にすると共に、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを基本的な考え方とし、経営上の最重要課題の1つと位置づけております。

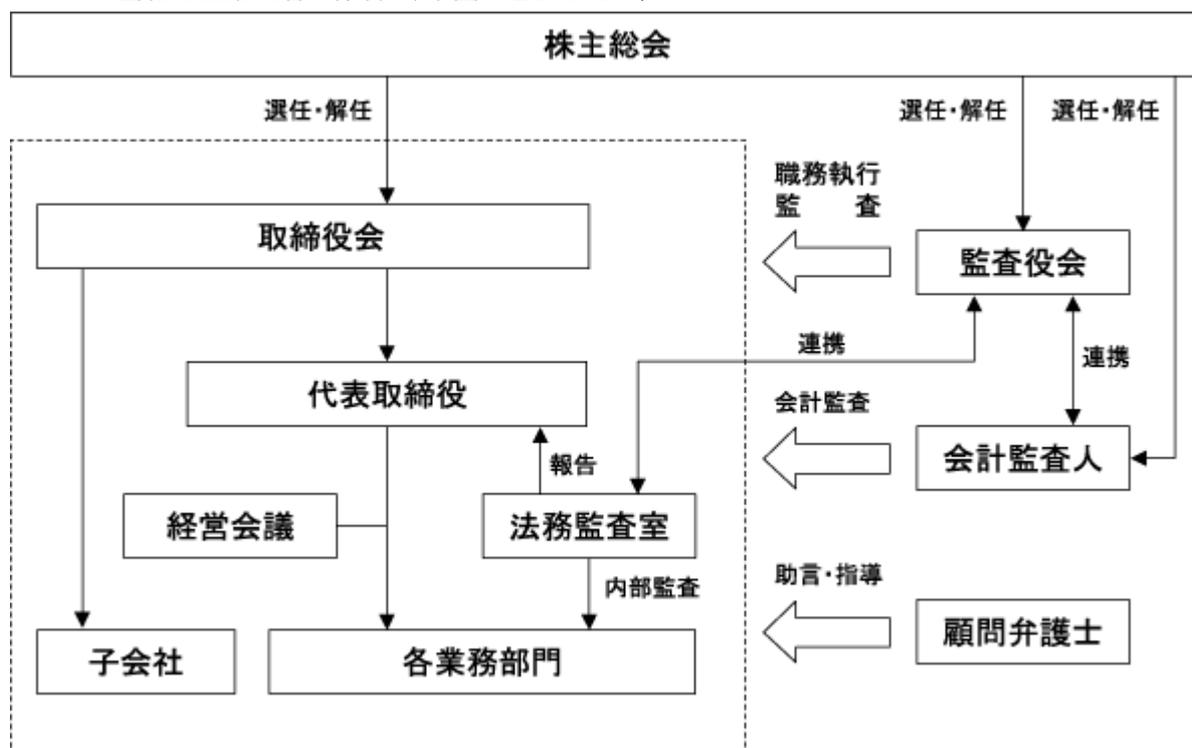
また、経営の透明性を図り、株主や投資家の皆様に対し可能な限り情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

- ・取締役会は、会社の規模と機動性を勘案し、現在8名の体制をとっており、社外取締役は選任していません。取締役会は月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定すると共に、業務執行状況を監視しております。
- ・当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役全員は、毎月開催される取締役会に出席し、経営全般に係る報告を受け、意見を述べると共に、監査役会を3ヶ月に1回開催し、監査役相互の情報交換を行っております。また、常勤監査役2名は重要な会議に出席するほか、経営者をはじめその他取締役との意見交換や、稟議書等重要書類の閲覧、及び子会社の業務監査等を通じて、経営全般にわたる状況を把握するなど、取締役の業務執行を監査しております。
- ・当社は社外取締役を選任していませんが、当社規模の現状より、経営監視の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。
- ・経営会議は、取締役、監査役及び執行役員等により必要に応じ開催され、経営上の諸問題について機動的に対応し、業務執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。

・ 当社の企業統治の体制は、下図のとおりです。



ロ．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況については、「コンプライアンス基本規程」を柱に、「コンプライアンス マニュアル」の策定をはじめ、「インサイダー取引防止規程」や「賞罰委員会規程」等の整備、充実に努め、法務監査室を中心にコンプライアンスに関する啓蒙や研修活動を実施しております。また、不正行為等の早期発見を図ることを目的に社内通報制度を導入し、法務監査室及び監査役室内に相談・通報窓口を設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「三洋工業グループ危機管理規程」により、三洋工業グループの経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、三洋工業株式会社の取締役社長を最高責任者とする緊急時対策本部を立ち上げ、その危機に対処し、その危機を収束させ、再発防止に取り組むこととなっております。なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より助言を受け、法務リスク管理に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の独立した業務監査部門である法務監査室（組織人員2名）が、「内部監査規程」に基づき、業務監査を実施すると共に、財務報告に係る内部統制の有効性の検証を行っております。なお、主要な部署等に関しては、監査役と同日監査を実施しております。

監査役監査については、監査役会の監査計画書に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また重要な決裁書類等を閲覧することなどにより、取締役の業務執行の適法性について監査するほか、必要に応じ各拠点や子会社の業務監査を実施しております。また、会計監査人及び法務監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実を図っております。

なお、監査役2名のうち、鈴木昭氏は金融機関において財務分析及び融資判断業務の経験・実績を持ち、また、古賀俊二氏は、長年にわたり当社財務部において経理業務の経験を持っており、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

- ・当社は社外監査役を2名選任しており、社外取締役は選任しておりません。当社規模の現状より、現行の社内体制で、経営監視が十分に機能できるものと判断しております。
- ・社外監査役と当社との利害関係については、特筆すべき事項はありません。

ロ．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役の機能及び役割につきましては、公正中立な立場から取締役の業務執行を監査すると共に、有益なアドバイスを頂くことにあると考えております。

ハ．社外監査役の独立性に関する考え方

当社では、社外監査役の独立性に関する基準は設けておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

なお、当社は、社外監査役の渡部敏雄氏について、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

二．社外監査役の選任状況

氏名	主な職業	選任の理由
市村 和彦	エーティーシー株式会社顧問	他社での豊富な業務経験を有し、人格、識見ともに優れていることから、社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。
渡部 敏雄	弁護士	弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有し、当社の監査体制の一層の充実を図っていただけるものと判断し、選任しております。

ホ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会に出席し業務執行状況や内部統制の状況等の説明を受け経営の監督を行っている他、監査役会において監査計画に基づく内部監査及び監査役監査並びに会計監査人の監査体制及び監査の方法を確認し、他の監査役及び会計監査人より監査結果の報告を受けております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	85	8
監査役 (社外監査役を除く。)	22	3
社外役員	7	3
合計	115	14

報酬等の総額は基本報酬のみであり、ストックオプション、賞与及び退職慰労金等は該当事項がないため、記載していません。

(注) 1．上記には、平成24年6月28日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．当社は、平成19年6月28日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いたしております。これに基づき、上記の支給額のほか、当事業年度中に退任した監査役2名(うち社外監査役1名)に対し、1100万円の役員退職慰労金を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の役員報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与などを考慮し設定した役位別「月額報酬表」を基に、業績を考慮した賞与と相当分を加え基本報酬としております。

社外監査役については、監査役の月額報酬を勘案して一定の金額で決定しております。

なお、当社の役員報酬は定期同額給与としております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 360百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	66	取引の円滑化
VTホールディングス(株)	110,000	61	安定株主としての保有
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	31	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	228,625	30	取引の円滑化
日本化学産業(株)	50,000	27	企業間取引の強化
(株)クワザワ	13,736	5	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	4,500	4	企業間取引の強化
DCMホールディングス(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(注) (株)クワザワ、岡谷鋼機(株)及びDCMホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全上場株式銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
VTホールディングス(株)	110,000	118	安定株主としての保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	89	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	228,625	45	取引の円滑化
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	42	企業間取引の強化
日本化学産業(株)	50,000	30	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	4,500	5	企業間取引の強化
(株)クワザワ	13,736	4	企業間取引の強化
DCMホールディングス(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(注) 岡谷鋼機(株)、(株)クワザワ及びDCMホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全上場株式銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	11	12	0		2

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、正確な財務情報の提供に努めております。また、業務執行社員については、同監査法人から一定期間を超えて関与することのないよう措置が取られております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員： 笛木 忠男（当該事業年度含む継続監査年数2年）

田中 量（当該事業年度含む継続監査年数3年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216	2,865
受取手形及び売掛金	4 11,629	4 10,328
有価証券	469	728
商品及び製品	1,790	1,712
仕掛品	100	100
原材料及び貯蔵品	758	673
繰延税金資産	24	236
その他	60	45
貸倒引当金	156	144
流動資産合計	16,891	16,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,633	2 5,636
減価償却累計額	3,866	3,856
建物及び構築物（純額）	1,767	1,780
機械装置及び運搬具	4,834	4,733
減価償却累計額	4,346	4,244
機械装置及び運搬具（純額）	488	488
土地	2 2,389	2 2,360
その他	1,208	1,214
減価償却累計額	1,030	1,070
その他（純額）	178	143
有形固定資産合計	4,822	4,773
無形固定資産		
	33	104
投資その他の資産		
投資有価証券	1 356	1 432
繰延税金資産	3	6
その他	2 834	2 832
貸倒引当金	151	140
投資その他の資産合計	1,042	1,130
固定資産合計	5,898	6,008
資産合計	22,790	22,556

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,843	6,808
短期借入金	2 884	2 433
未払金	303	466
未払消費税等	136	107
未払法人税等	163	230
賞与引当金	292	463
役員賞与引当金	22	22
その他	2 556	2 598
流動負債合計	10,202	9,130
固定負債		
社債	2 300	-
長期借入金	-	2 300
繰延税金負債	15	54
退職給付引当金	1,286	1,200
その他	402	380
固定負債合計	2,004	1,935
負債合計	12,207	11,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	7,428	8,220
自己株式	106	107
株主資本合計	10,250	11,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	101
その他の包括利益累計額合計	24	101
少数株主持分	308	346
純資産合計	10,583	11,490
負債純資産合計	22,790	22,556

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	28,555	27,874
売上原価	1 21,937	1 20,854
売上総利益	6,618	7,020
販売費及び一般管理費	2 5,954	2 6,084
営業利益	664	935
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	9	9
受取賃貸料	112	128
作業くず売却益	23	19
その他	15	25
営業外収益合計	168	188
営業外費用		
支払利息	20	20
不動産賃貸費用	58	90
その他	3	5
営業外費用合計	81	116
経常利益	750	1,007
特別利益		
固定資産売却益	-	4 128
受取保険金	3 59	-
特別利益合計	59	128
特別損失		
固定資産除却損	5 11	5 88
関係会社株式評価損	-	9
施設利用権評価損	2	-
災害による損失	6 20	-
特別損失合計	35	97
税金等調整前当期純利益	775	1,037
法人税、住民税及び事業税	162	246
法人税等調整額	4	215
法人税等合計	167	30
少数株主損益調整前当期純利益	607	1,007
少数株主利益	41	40
当期純利益	566	966

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	607	1,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	76
その他の包括利益合計	¹ 23	¹ 76
包括利益	630	1,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589	1,043
少数株主に係る包括利益	41	40

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,760	1,760
資本剰余金		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
当期首残高	6,931	7,428
当期変動額		
剰余金の配当	69	174
当期純利益	566	966
当期変動額合計	496	792
当期末残高	7,428	8,220
自己株式		
当期首残高	106	106
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	106	107
株主資本合計		
当期首残高	9,753	10,250
当期変動額		
剰余金の配当	69	174
当期純利益	566	966
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	496	791
当期末残高	10,250	11,042

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	76
当期変動額合計	23	76
当期末残高	24	101
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	76
当期変動額合計	23	76
当期末残高	24	101
少数株主持分		
当期首残高	268	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	38
当期変動額合計	39	38
当期末残高	308	346
純資産合計		
当期首残高	10,024	10,583
当期変動額		
剰余金の配当	69	174
当期純利益	566	966
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	115
当期変動額合計	559	906
当期末残高	10,583	11,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	775	1,037
減価償却費	376	356
災害損失	20	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	53	85
賞与引当金の増減額（は減少）	186	170
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	132	23
受取利息及び受取配当金	17	15
支払利息	20	20
固定資産除却損	11	88
固定資産売却損益（は益）	-	128
受取保険金	59	-
売上債権の増減額（は増加）	539	1,314
たな卸資産の増減額（は増加）	150	162
仕入債務の増減額（は減少）	9	1,034
未払消費税等の増減額（は減少）	51	28
その他	70	22
小計	419	1,811
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	20	21
保険金の受取額	59	-
法人税等の支払額	124	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	351	1,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	196	187
有形固定資産の売却による収入	-	160
無形固定資産の取得による支出	3	69
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	4	1
貸付金の回収による収入	3	4
定期預金の預入による支出	100	80
定期預金の払戻による収入	100	50
その他	13	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,075	1,335
短期借入金の返済による支出	1,125	1,776
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	41	9
社債の償還による支出	-	300
リース債務の返済による支出	4	4
配当金の支払額	69	174
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	166	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2	878
現金及び現金同等物の期首残高	2,638	2,635
現金及び現金同等物の期末残高	2,635	3,513

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

三洋UD(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

...定額法

その他

...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

その他

...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	0百万円

2 担保資産

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	241百万円	279百万円
土地	879	879
その他(投資その他の資産)	11	12
計	1,132	1,170

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	834百万円	383百万円
その他(流動負債)	300	300
社債 (銀行保証付無担保社債)	300	
長期借入金		300
計	1,434	983

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	40百万円	14百万円
受取手形裏書譲渡高	15百万円	12百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	294百万円	349百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	26百万円	9百万円

2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃・荷造費	1,273百万円	1,194百万円
給与	1,981	1,962
賞与引当金繰入額	244	389
役員賞与引当金繰入額	22	22
退職給付費用	255	193
厚生費	382	409
減価償却費	81	79
貸倒引当金繰入額	15	11

(2) 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	130百万円	146百万円

3 受取保険金の内訳

(前連結会計年度)

受取保険金の内訳は、主に東日本大震災による被害に対応した59百万円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	百万円	128百万円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	5	4
その他	5	70
計	11	88

6 災害による損失の内訳

(前連結会計年度)

災害による損失の内訳は、主に東日本大震災による営業及び製造拠点等における原状回復費用等の20百万円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33百万円	116百万円
組替調整額		
税効果調整前	33百万円	116百万円
税効果額	10	39
その他有価証券評価差額金	23百万円	76百万円
その他の包括利益合計	23百万円	76百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	377,828	2,218		380,046

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,218株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	69	2円00銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87	2円50銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	380,046	6,264		386,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,264株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	87	2円50銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 7日 取締役会	普通株式	87	2円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87	2円50銭	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,216百万円	2,865百万円
有価証券勘定	469	728
計	2,685	3,593
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	50	80
現金及び現金同等物	2,635	3,513

[次へ](#)

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金属下地材及びアルミ建材に関する運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	47百万円	29百万円	1百万円	16百万円
有形固定資産（その他）	13	12		0
無形固定資産	4	4		
合計	65	46	1	16

	当連結会計年度（平成25年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	44百万円	30百万円	1百万円	12百万円
有形固定資産（その他）	4	4		
合計	48	34	1	12

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4百万円	4百万円
1年超	12	7
合計	16	12
リース資産減損勘定の残高	0百万円	百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	6百万円	4百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0	0
減価償却費相当額	6	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については金融機関の借入及び社債によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券は主に公社債投資信託ですが、安全性の高いものであるため、市場リスクは低く抑えられております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものです。

借入金及び社債は、運転資金（主に短期）及び設備投資資金（主に長期）に係る資金調達です。また、営業債務や未払金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、常時販売活動を通じて取引先の信用状況を把握し、不良債権の抑止に努めております。また、必要に応じ、不動産への担保設定、保証金の取得など適切な債権保全策を行っております。

市場リスクの管理

主に業務上の関係を有する企業の株式・債券であり、定期的に時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは各社が月次に資金繰表を作成することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,216	2,216	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	11,629 35		
	11,593	11,593	
(3)有価証券	469	469	
(4)投資有価証券 満期保有目的の債券	30	30	0
その他有価証券	281	281	
資産計	14,591	14,591	0
(5)支払手形及び買掛金	7,843	7,843	
(6)短期借入金	875	875	
(7)未払金	303	303	
(8)社債	600	599	0
(9)長期借入金	9	9	
負債計	9,631	9,630	0

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,865	2,865	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	10,328 37		
	10,290	10,290	
(3)有価証券	728	728	
(4)投資有価証券 その他有価証券	398	398	
資産計	14,282	14,282	
(5)支払手形及び買掛金	6,808	6,808	
(6)短期借入金	433	433	
(7)未払金	466	466	
(8)社債	300	299	0
(9)長期借入金	300	310	10
負債計	8,309	8,318	9

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらは公社債投資信託であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債並びに(9)長期借入金

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。長期借入金については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	44	34

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,216			
受取手形及び売掛金	11,629			
投資有価証券				
満期保有目的債券				
社債			30	
合計	13,845		30	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,865			
受取手形及び売掛金	10,328			
合計	13,193			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	875					
社債	300	300				
長期借入金	9					
合計	1,184	300				

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	433					
社債	300					
長期借入金					300	
合計	733				300	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	30	30	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	147	79	68
	小計	147	79	68
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	134	162	28
	その他	469	469	
	小計	603	632	28
合計		751	711	39

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額44百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	334	166	168
	小計	334	166	168
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	63	76	13
	その他	728	728	
	小計	791	805	13
合計		1,126	971	155

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	3,556	3,661
ロ 年金資産	1,849	1,889
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,707	1,771
ニ 未認識数理計算上の差異	382	539
ホ 未認識過去勤務債務	38	32
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	1,286	1,200
ト 退職給付引当金	1,286	1,200

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	150	144
ロ 利息費用	79	70
ハ 期待運用収益	32	27
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	90	34
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6	6
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	294	229

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0 %	0.8 %

八 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1.5 %	1.5 %

二 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	41百万円	66百万円
退職給付引当金	458	427
未払金(役員退職慰労金)	67	63
繰越欠損金	804	502
その他	282	377
繰延税金資産小計	1,653	1,438
評価性引当額	1,625	1,195
繰延税金資産合計	27	243
繰延税金負債相殺分	0	0
繰延税金資産の純額	27	243
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14	54
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	15	54
繰延税金資産相殺分	0	0
繰延税金負債の純額	15	54

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.2	0.6
住民税均等割等	5.6	4.0
評価性引当額	27.2	43.2
その他	1.2	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	2.9

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループが所有している建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は0.147%～2.293%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	57百万円	57百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額		0
期末残高	57	57

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

営業所等に関わる原状回復費用

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に関わる債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は53百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は主に営業外費用に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は33百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は主に営業外費用に計上）、固定資産除却損は19百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	759	795
	期中増減額	36	24
	期末残高	795	770
期末時価		1,558	1,504

(注)

1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、倉庫設備の改装（46百万円）であります。
当連結会計年度の主な減少は、遊休資産の取り壊し（9百万円）であります。
3. 前連結貸借対照表計上額には資産除去債務（0百万円）を含んでおります。
当連結貸借対照表計上額には資産除去債務（0百万円）を含んでおります。
4. 期末の時価は、主として「路線価による相続税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,817	5,956	27,774	780	28,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,029	161	1,191	100	1,292
計	22,847	6,118	28,966	881	29,848
セグメント利益	258	293	551	34	586
セグメント資産	19,030	3,538	22,569	1,329	23,898
その他の項目					
減価償却費	355	5	361	15	376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185	16	201	3	204

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,922	6,294	27,216	657	27,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127	125	1,253	233	1,487
計	22,050	6,419	28,470	891	29,361
セグメント利益	496	330	826	50	877
セグメント資産	18,685	3,623	22,308	1,357	23,666
その他の項目					
減価償却費	337	7	345	11	356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	405	4	410	6	416

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,966	28,470
「その他」の区分の売上高	881	891
セグメント間取引消去	1,292	1,487
連結財務諸表の売上高	28,555	27,874

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	551	826
「その他」の区分の利益	34	50
セグメント間取引消去	77	58
連結財務諸表の営業利益	664	935

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,569	22,308
「その他」の区分の資産	1,329	1,357
投資と資本の相殺消去	185	185
その他調整額(注)	922	924
連結財務諸表の資産	22,790	22,556

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない子会社に対する貸付金の消去額(前連結会計年度660百万円、当連結会計年度640百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	361	345	15	11	0	0	376	356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201	410	3	6			204	416

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	295.10円	320.09円
1株当たり当期純利益金額	16.27円	27.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	566	966
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	566	966
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,821	34,817

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,583	11,490
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	308	346
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,275	11,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,819	34,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋工業(株) (注1)	第4回無担保社債	平成21年 2月27日	300	300 (300)	1.00	無担保社債	平成26年 2月28日
合計			300	300 (300)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	875	433	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	9			
1年以内に返済予定のリース債務	4	4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		300	2.0	平成30年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25	21		平成28年7月4日～ 平成34年2月20日
その他有利子負債				
合計	915	759		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				300
リース債務	4	4	3	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,079	11,651	18,729	27,874
税金等調整前 四半期(当期)純損益 (百万円)	70	307	725	1,037
四半期(当期)純損益 (百万円)	72	231	567	966
1株当たり 四半期(当期)純損益 (円)	2.09	6.64	16.29	27.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり 四半期純損益 (円)	2.09	8.72	9.66	11.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379	1,882
受取手形	1, 4 4,947	1, 4 4,381
売掛金	1 4,371	1 3,657
有価証券	205	505
商品及び製品	1,643	1,544
仕掛品	95	94
原材料及び貯蔵品	661	575
前渡金	1	-
前払費用	32	34
関係会社短期貸付金	156	131
繰延税金資産	-	202
その他	14	0
貸倒引当金	132	117
流動資産合計	13,377	12,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,320	2 4,336
減価償却累計額	2,792	2,803
建物（純額）	1,527	1,533
構築物	478	465
減価償却累計額	422	395
構築物（純額）	56	70
機械及び装置	4,605	4,533
減価償却累計額	4,120	4,046
機械及び装置（純額）	484	487
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	18	19
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	930	998
減価償却累計額	888	922
工具、器具及び備品（純額）	41	76
土地	2 1,690	2 1,662
リース資産	31	31
減価償却累計額	6	9
リース資産（純額）	24	21
建設仮勘定	102	39
有形固定資産合計	3,932	3,891
無形固定資産		
ソフトウェア	6	5
その他	25	95
無形固定資産合計	31	100

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	262	373
関係会社株式	195	185
従業員に対する長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	600	600
破産更生債権等	114	130
長期前払費用	-	15
賃貸不動産(純額)	404	407
その他	244	242
貸倒引当金	144	162
投資その他の資産合計	1,689	1,800
固定資産合計	5,652	5,792
資産合計	19,030	18,685
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,818	4,119
買掛金	1,487	1,292
短期借入金	675	250
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	3	3
未払金	269	431
未払費用	32	51
未払消費税等	97	84
未払法人税等	49	113
前受金	140	94
預り金	94	104
賞与引当金	243	379
設備関係支払手形	29	65
その他	9	9
流動負債合計	8,250	7,299
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	-	300
リース債務	22	19
繰延税金負債	15	54
退職給付引当金	1,107	1,023
資産除去債務	50	50
その他	302	295
固定負債合計	1,797	1,743
負債合計	10,048	9,042

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	693	1,283
利益剰余金合計	6,133	6,723
自己株式	106	107
株主資本合計	8,955	9,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	97
評価・換算差額等合計	26	97
純資産合計	8,982	9,642
負債純資産合計	19,030	18,685

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	22,847	22,050
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,434	1,643
当期製品製造原価	7,050	6,062
当期商品仕入高	10,839	10,505
合計	19,325	18,211
商品及び製品期末たな卸高	¹ 1,643	¹ 1,544
売上原価合計	17,681	16,666
売上総利益	5,166	5,383
販売費及び一般管理費	² 4,908	² 4,886
営業利益	258	496
営業外収益		
受取利息	³ 14	³ 12
受取配当金	³ 17	³ 20
受取賃貸料	³ 122	³ 138
経営指導料	³ 63	³ 51
その他	50	34
営業外収益合計	268	255
営業外費用		
支払利息	17	18
不動産賃貸費用	59	91
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	1	4
営業外費用合計	78	115
経常利益	448	636
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 128
受取保険金	2	-
災害損失引当金戻入額	3	-
特別利益合計	5	128
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 11	⁵ 87
関係会社株式評価損	-	9
施設利用権評価損	2	-
特別損失合計	14	97
税引前当期純利益	438	667
法人税、住民税及び事業税	39	105
法人税等調整額	0	202
法人税等合計	38	96
当期純利益	400	764

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費	1		5,810	82.2	4,808	79.3
労務費			527	7.5	557	9.2
経費			728	10.3	696	11.5
当期総製造費用			7,065	100.0	6,063	100.0
期首仕掛品たな卸高			80		95	
合計	2		7,146		6,159	
他勘定振替高					2	
期末仕掛品たな卸高			95		94	
当期製品製造原価			7,050		6,062	

(注) 1 原価計算は主として加工費工程別総合原価計算方式を基礎とした見積原価によっており、実際原価との差額を期末に修正しております。

その修正額及び配賦先は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
修正額(実際原価 - 見積原価)	65 百万円	81 百万円
配賦先：期末仕掛品たな卸高	0	1
期末製品たな卸高	5	7
売上原価	58	72

2 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	237 百万円	214 百万円
外注費	174	166

3 2 他勘定振替高は、固定資産（建物）への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
資本剰余金合計		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,000	5,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	637	693
当期変動額		
剰余金の配当	69	174
当期純利益	400	764
別途積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,330	590
当期末残高	693	1,283
利益剰余金合計		
当期首残高	5,802	6,133
当期変動額		
剰余金の配当	69	174
当期純利益	400	764
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	330	590
当期末残高	6,133	6,723

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	106	106
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	106	107
株主資本合計		
当期首残高	8,625	8,955
当期変動額		
剰余金の配当	69	174
当期純利益	400	764
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	330	589
当期末残高	8,955	9,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	71
当期変動額合計	20	71
当期末残高	26	97
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	71
当期変動額合計	20	71
当期末残高	26	97
純資産合計		
当期首残高	8,631	8,982
当期変動額		
剰余金の配当	69	174
当期純利益	400	764
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	71
当期変動額合計	350	660
当期末残高	8,982	9,642

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

...定額法

その他...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

その他

...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた18百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	540百万円	650百万円
支払手形及び買掛金	126	137

2 担保資産

担保差入資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	113百万円	156百万円
土地	368	368
賃貸不動産	11	12
計	493	536

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	625百万円	200百万円
1年内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)	300	300
社債 (銀行保証付無担保社債)	300	
長期借入金		300
計	1,225	800

3 賃貸不動産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	207百万円	217百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	272百万円	241百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8百万円	5百万円

2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃・荷造費	1,228百万円	1,137百万円
給与	1,536	1,508
賞与引当金繰入額	196	308
退職給付費用	200	147
貸倒引当金繰入額	32	11
厚生費	288	297
手数料	280	315
賃借料	233	225
減価償却費	71	68

販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	約78%	約76%

(2) 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	132百万円	147百万円

3 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営指導料	63百万円	51百万円

上記のほか、当事業年度において、関係会社に対する営業外収益のうち、受取利息、受取配当金、受取賃貸料の合計額は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は31百万円であります。

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	百万円	128百万円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1百万円	11百万円
構築物	0	0
機械装置	5	4
工具器具備品	0	0
その他	4	70
計	11	87

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	377,828	2,218		380,046

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,218株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	380,046	6,264		386,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,264株

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金属下地材に係る運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	44百万円	26百万円	1百万円	16百万円
工具器具備品	9	8		0
ソフトウェア	4	4		
合計	58	39	1	16

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	44百万円	30百万円	1百万円	12百万円
工具器具備品	4	4		
合計	48	34	1	12

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4百万円	4百万円
1年超	12	7
合計	16	12
リース資産減損勘定	0百万円	百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	5百万円	4百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0	0
減価償却費相当額	5	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式185百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式185百万円、関連会社株式9百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	47百万円	62百万円
退職給付引当金	394	364
関係会社株式	148	152
繰越欠損金	651	396
その他	269	366
繰延税金資産小計	1,510	1,342
評価性引当額	1,510	1,139
繰延税金資産合計		202
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14	54
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	15	54

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.9
住民税均等割等	8.9	5.5
評価性引当額	40.8	58.1
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	14.5

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が所有している建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は0.147%～2.293%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	50百万円	50百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額		0
期末残高	50	50

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

営業所等に関わる原状回復費用

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に関わる債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	257.96円	276.97円
1株当たり当期純利益金額	11.49円	21.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	400	764
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	400	764
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,821	34,817

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,982	9,642
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,982	9,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,819	34,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
VTホールディングス(株)	110,000	118
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	89
(株)みずほフィナンシャルグループ	228,625	45
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	42
日本化学産業(株)	50,000	30
(株)久喜菖蒲工業団地管理センター	17,000	17
日本電信電話(株)	2,040	8
(株)ビスムカンパニー	120	6
岡谷鋼機(株)	4,500	5
(株)クワザワ	13,736	4
その他4銘柄	4,621	5
その他有価証券計	646,362	373
計	646,362	373

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
フリーファイナンシャルファンド	300	300
マネー・マネージメント・ファンド	205	205
その他有価証券計	505	505
計	505	505

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	4,320	116	100	4,336	2,803	96	1,533
構築物	478	27	40	465	395	12	70
機械及び装置	4,605	169	241	4,533	4,046	162	487
車両運搬具	21			21	19	1	1
工具、器具及び備品	930	83	15	998	922	49	76
土地	1,690		28	1,662			1,662
リース資産	31			31	9	3	21
建設仮勘定	102	39	102	39			39
有形固定資産計	12,180	436	528	12,087	8,196	324	3,891
無形固定資産							
ソフトウェア				8	3	2	5
その他				97	2	0	95
無形固定資産計				106	5	3	100
投資その他の資産							
賃貸不動産	612	12	0	624	217	9	407
長期前払費用		23	5	18	3	3	5
その他	104	19	10	113	0	2	110
投資その他の資産計	716	41	15	741	221	13	523

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 茨城工場 生産設備 56百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 福岡工場 生産設備 158百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 投資その他の資産の「その他」は差入保証金であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	277	191	9	178	280
賞与引当金	243	379	243		379

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		82
預金	普通預金	1,177
	当座預金	622
	別段預金	0
	小計	1,799
計		1,882

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三洋工業九州システム	192
(株)三洋工業東京システム	128
(株)三洋工業東北システム	119
(株)住ゴム産業	76
西松建設(株)	74
その他	3,789
計	4,381

(ロ)期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,337	1,140	981	841	80	4,381

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナホーム(株)	256
旭化成ホームズ(株)	157
住友林業(株)	116
三洋UD(株)	75
(株)住ゴム産業	58
その他	2,992
計	3,657

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,371	23,152	23,866	3,657	86.7	63

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)
軽量壁天井下地	392	20	148
床システム	508	12	102
アルミ建材	415	28	111
一般建材商品	150	18	42
換気・採光製品	28	14	90
その他	50		80
計	1,544	94	575

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	278
宗和工業(株)	171
新東亜交易(株)	160
(株)ナルコ岩井	148
三和メタル工業(株)	113
その他	3,246
計	4,119

(口)期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	1,141	1,034	1,943	4,119

口 買掛金

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	79
宗和工業(株)	74
三和メタル工業(株)	29
新東亜交易(株)	23
三井物産メタルズ(株)	23
その他	1,061
計	1,292

八 設備関係支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)まんてん	8
美輪興業(株)	6
サンエイテクノ(株)	5
その他	44
計	65

(ロ)期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	12	4	48	65

二 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,085
未認識過去勤務債務	27
未認識数理計算上の差異	433
年金資産	1,600
合計	1,023

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第79期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月8日関東財務局長に提出

第79期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月8日関東財務局長に提出

第79期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三洋工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 笛 木 忠 男
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 量
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。